

# 事前評価

## 1 基本情報

都道府県名	高知県	所管	本土	事業主体	大月町
地区名	柏島		所在地	高知県幡多郡大月町柏島	
事業名	漁業集落環境整備		管理者	大月町	
総事業費	71,718	千円	事業実施 予定期間	令和2年度～令和5年度	

## 2 必須項目

### 1. 事業の必要性

当該地区は、高知県西部の大月町の海岸部に位置し、マグロ等の養殖業をはじめとして、漁業生産性の向上を図ることにより地域産業を確立している。また、豊かな海洋資源を活用した魅力ある漁村集落として、マリンレジャーとの調和により交流人口の拡大を図っている。漁業地区の生活環境を改善するため、昭和61年より集落環境整備を導入し、集落排水においては、高度処理で生活環境の衛生面は飛躍的に向上し、生活環境の維持向上と公共用水域の水質保全を確保するため、必要不可欠な施設となっている。しかし、施設は整備後32年が経過し、老朽化及び利用者数の減少が課題となっており、施設の機能を維持するためには、早期の予備保全対策と費用の平準化を前提にした長寿命化対策に加え規模の適正化が必要となっている。

### 2. 事業採択要件

① 計画事業費 71,718千円 (採択要件:1,500千円以上)

### 3. 事業を実施するために必要な基本的な調査

(1) 利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査

地区自治会及びすくも湾漁業協同組合と協議を行い、位置等について決定している。

(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査

漁業集落排水施設の利用見込みについて、地区自治会及びすくも湾漁業協同組合への聞き取り及び対象集落の人口や世帯数を調査

(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握

漁業集落排水施設の整備状況を把握し、自然環境や生活環境に与える影響を調査

### 4. 事業を実施するために必要な調整

(1) 地元漁業者、地元住民等との調整

地区住民及びすくも湾漁業協同組合との調整は整っている。

(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局(隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等)との事前調整

高知県漁港漁場課との事前調整済み

### 5. 事業の投資効果が十分見込まれること

総費用額 C	総便益額 B	費用便益比 B/C
71,718 千円	千円	0.00

### 3 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価
大項目	中項目	小項目		
有効性	安全・安心で快適な漁村の形成	衛生を含む生活環境や労働環境の改善	生活・労働環境の向上 (都市との格差是正)	A
		防災力の向上	ハード面・ソフト面一体的な防災対策	—
		良好な景観の形成や文化等への配慮	景観形成と地域特性への配慮	—
	地域の特性を活かした意欲ある取り組みの推進	都市との交流等	交流の促進等	A
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	B
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	—
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	—
	地域に与える効果		産業誘発効果等	A
	環境への配慮		生態系への配慮等	A
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	—

### 4 総合評価

柏島地区は、マグロやタイ、ブリなどの養殖業が盛んであり、水質の保全において積極的に取り組んでいるところである。また、整備した集落排水施設の機器においては、老朽化により機能低下が見られる。これらのことから、漁業経営体の拡充及び集落内における生活環境の維持をするため、本事業を実施することは必要不可欠であり、機能保全計画に基づき計画的に施設の維持に取り組む必要がある。

本事業の効果については「安全・安心で快適な漁業地域の形成」、特に生活環境の改善効果が高いと考えられる。

以上により、本事業の必要性及びその効果は高いと認められ、早急に事業の実施を図る必要があると判断される。

# 費用対効果分析集計表

## 1 基本情報

都道府県名	高知県		地区名	柏島地区	
事業名	漁業集落環境整備事業		投資期間	令和2年度～令和5年度	
社会的割引率	4.00%	現在価値化の基準年度		施設の耐用年数	
当該地区における 分析対象となる 施設概要	施設名	整備規模	事業費	備考	
			千円		
			事業費合計	0 千円	

## 2 評価項目

便益の評価項目 及び便益額	評価項目		標準年間便益額			
	漁業集落環境施設	避難・救助・災害対策効果 <地震発生時>	①津波発生時の人的損失軽減効果（死者逸失利益）		千円	
②津波避難時間の短縮・避難軽減効果				千円		
③避難経路の安全性向上効果（環境改善効果）				千円		
④避難場所の安全性・機能性向上効果（環境改善効果）				千円		
避難・救助・災害対策効果 <平常時：避難訓練時等>		⑤津波避難訓練時間の短縮・避難軽減効果		千円		
		⑥避難経路の安全性向上効果（環境改善効果）		千円		
生活環境の改善効果 <平常時>		⑦時間短縮・労働軽減効果		千円		
		⑧経費減少効果		千円		
		⑨防災安全・衛生向上効果		千円		
		⑩空間価値向上効果		千円		
	計			0 千円		
総便益額 B	0	千円	（割引率を4.0%として年間便益額を現在価値化したものの合計）			
総費用額 C	73,118	千円	（割引率を4.0%として年間事業費を現在価値化したものの合計）			
費用便益比	(B/C) =	0	/	71,718	=	0.00
参 考	純現在価値:	(B-C) =		-71,718		千円
	内部収益率:	(IRR) =		27.30		%

## 3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

①津波被災に伴う死者の家族等の悲しみや、傷害に伴う本人の苦痛などの精神的な損害軽減効果
②津波被災に伴う死傷者の病院への搬送や治療等にかかる出費減少効果
③津波被災に伴う傷害者の逸失利益
④津波被災の可能性に対する不安の軽減効果

## 多段階評価の評価根拠について

分類項目			評価指標	評価根拠	評価
大項目	中項目	小項目			
有効性	安全・安心で快適な漁村の形成	衛生を含む生活環境や労働環境の改善	生活・労働環境の向上 (都市との格差是正)	当該地区では、漁業集落排水施設整備を導入し、集落排水においては、高度処理で生活環境の衛生面は向上した。本事業により機能保全計画が策定されることにより、今後も漁業集落排水施設の機能の適切な維持が図られると判断、「A」と評価した。	A
		防災力の向上	ハード面・ソフト面一体的な防災対策	『該当無し』	—
		良好な景観の形成や文化等への配慮	景観形成と地域特性への配慮	『該当無し』	—
	地域の特性を活かした意欲ある取り組みの推進	都市との交流等	交流の促進等	漁業集落排水施設が維持されることにより、地域の特性を活用し、海水浴、キャンプ場等都市との交流等による活力あるコミュニティーの形成しているものと判断し、「A」と評価した。	A
効率性	コスト削減対策		計画時におけるコスト削減対策の検討	機能保全計画に基づく、整備のためコスト削減が図られると判断し、「B」と評価した。	B
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	本事業が、高知県下で実施している産業振興計画の水産振興につながるものであると判断し、「A」と評価した。	A
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	『該当無し』	—
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	『該当無し』	—
	地域に与える効果		産業誘発効果等	整備した施設の活用により、海水浴、キャンプ場等の地域産業誘発効果が期待され、域内外に波及効果が期待できるものと判断し、「A」と評価した。	A
	環境への配慮		生態系への配慮等	漁業集落排水施設整備時に、汚水を海水に流出させないなど、生態系、自然環境への影響を抑制するだけでなく、本事業が実施されることにより、現状の自然環境の改善にも配慮した施策となっているものと判断し、「A」と評価した。	A
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	『該当無し』	—